

問う

一般質問 8議員登壇



迫 杉雄 議員

県の組織機構改革方針

への対応は

市長／引き続き県と協議を進めていく

迫杉雄議員

県に提出

した意見書に対しては、その後どう対応したか。

池田市長

曾於市発展

のため、適切に地域を包括する身近な出先機関は是非とも必要である旨の考えを要望し、知事との対談もおこなったところである。

問 本市が自立性の高い行政運営をおこなうための権限委譲については、どのように進めているか。

市長

県では地方分権時代の到来で市町村合併の進展に伴い、10万都市に

対して思い切った権限委譲がおこなわれる背景がある。本市においても、18件の事務権限が委譲されて、17年度の権限委譲交付金は143万4千円となっている。今後の委譲事務の取扱いについて

は、県との協議を進めながら本市の実情に応じた委譲対象事務を進めたいと思う。

美化里親ボランティア活動連絡会を立上げ、現在101グループに684名の会員で市道、県道を「いつもきれいに」を合言葉にやぶ払いやタバコの吸い殻、空き缶拾い等に献身的にご協力頂いている。



不法投棄の現状

道の美化里親活動については、今後ゴミの回収等も含めて市全域に拡大するか検討していく。

問

環境整備に対して、

ポイ捨て等の条例の制定を急ぐ必要があるが。

市長

今後も、空き缶等の

ポイ捨ても含めて、環境美化の重要性を市民に啓発し、市民の意識の高揚に努めていく。

道路行政のあり方

問 道の美化里親活動について、今後どう考えているか。

市長

この活動は旧財部町で平成13年度から道の

観光産業の実態は

問

本市の観光への取り組み並びに整備の必要性をどう考えているか。

市長

本市の基幹産業である農業と同様、観光についても重要な産業の一つとして育てていく必要がある。

問

本市において集客力のあるイベントや有形・無形文化財等の整備は観光につなげるべきだが。



市指定文化財 岩屋観音

市長 本市には素晴らしい景観の花房峡、大川原峡、岩屋観音など自然を活かした観光資源があり、

県の三大祭りである「弥五郎どん」や「悠久の森ウォーキング大会」、「熊野神社の鬼追い」住吉神社流鏝馬、棒踊り、奴踊りなど特色のあるイベントで集客力のある伝統芸能も数多くある。今後は合併のメリットを活かして、これらの観光資源を有効に活かしながら伝統行事の活動育成及び文化財等の整備に努め、職員体制を見直しながらプロジェクトを作って対応していく。

鹿屋基地への米軍機移転は 反対すべきではないか

市長／基本は反対である

この問題は、鹿屋が中心になって反対運動をすべきであるが、市民の暮らしを守るうえで大きな問題があるので協力をしたい。基本は反対である。



集会状況

市政に



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員

米軍空

中給油機部隊の鹿屋への移転計画は、曾於市民の暮らしや畜産農業に与える被害は大きい、市長として反対すべきではないか。

池田市長 大隅総合期成会でも反対してきた。

所得制限なしの市民 住宅建設を求める

問 旧末吉町の農村部の活性化のため所得制限なしの町営住宅は大きな成功をおさめている。今後は、曾於市全体の農村部活性化のために、所得制限なしの住宅建設を進めべきではないか。

市長 末吉町ではH6年からH16年まで35戸建設してきた。大きな一般財源をとまうので検討したい。

問 たとえば、柳迫小・穂小など5年後は児童数が激減する状況にある。今、対応すべきではないか。

市長 5戸以上まとまって、希望があれば過疎債で対応を考えている。

農振地域の除外申請を緩和すべきではないか

問 農村部において、農振地域に指定されていると農家住宅も建設できないところもある。地域活性化のためにも緩和すべきではないか。

市長 農用地としては、利用すべき土地は守らなければならぬ。農業委員会や土地改良区の意見も聞き、総合的に判断していきたい。

北部畑かん事業は中止を！

問 北部畑かん事業は、当初計画からすると農家の実態は相当変化している。市長もそのように考えるか。

市長 認定農業者は、平成7年度からすると拡大状況にあると思う。

問 北部畑かん事業の対象農家は高齢化が進み、水を希望する農家は少ないと思う。その状況から中止すべきではないか。



深川活性化住宅

市長 水を利用しての計画的営農ができるので、畑かん事業は推進していく。

問 今回の事業計画の見直しについて、同意しない農家は畑かんに参加しないと認識してよいか。

市長 今回は、設計変更に伴うものであり、事業そのものの同意ではない。

問 現在、工事が進んだ場合北部畑かん事業に対する市の基金の総額、工事負担金はいくらか。

市長 基金は総額で32億円、工事負担金は44億2千万円である。

問 今回の同意を求める時に、農家の水を使う実態はどうであるかのアンケートを求めるがどうか。

市長 実態調査のアンケートは必ずする。

行政改革の取り組みは

市長／大綱の答申を受け計画して行きたい



大津亮二 議員

市長 新市まちづくり計画を基本に、大綱の趣旨を踏まえ集中改革プランを策定し、総合計画の実施計画に反映させながら、毎年度計画をローリング実施して行きたい。

大津亮二議員 行政改革大綱の答申を伺いたい。池田市長 従来の発想を転換し、地方分権改革の取り組みや自治体運営のあり方、財政状況の分析や行政改革の方向性について審議し、職員の意識改革や従来の発想や慣例にとらわれず、独自のオンリーワンを目指すべきとか、行政効果のない事業は大胆に見直すべき等の意見や財源確保のために人員適正化計画が必要であるとの意見が出た。問 新市まちづくり計画から総合振興計画へ、どのように反映させたか。



新市まちづくり審議会

組織機構の課題は

問 組織機構の課題と問題点を伺いたい。

市長 総合支所方式は、もともと現状に近く市民サービスが容易にできるが、反面、合併による事務の効率化が生かされないことや、市民の一体感に欠け、職員の融和が図りにくい等のデメリットが出ています。また組織が肥大化した状態で非効率

な機構と なっており、スリム化を図る必要がある。今後、大綱の答申を踏まえ再編計画を策定したい。

問 商工係を統括する商工観光課が必要と思うが、市長 どのような方向が良いか今後十分検討したい。

教育振興策は

問 本市の学校教育現状と学習面の課題と改善策を伺いたい。

植村教育長 小中学校とも算数・数学・理科で県平均より上回り、国語・社会は郡平均並み、英語は郡平均を下回っている。スポーツ面では各種目で県大会優勝しており、県レベルにあると言える。小学校では体力や運動能力の向上に検討を要する。今後、国語力の向上を勧め「読み・書き・算」を早くできるようにする三速運動の推進をしたい。また、半数を占める小規模校の学力向上にも必要な手立てを講じたい。狭い範囲での競争でなく他校との比較や競争という視点も持たせたい。

青少年の健全育成について

問 青少年の健全育成について現状と課題、また改善策を伺いたい。

教育長 概ね健全であり、今後、市青少年育成市民会議を立ち上げ、市民総ぐるみの運動として行きたい。また名前を入れた声かけ運動も展開したい。

問 青少年に夢の持てるような海外研修等の取り組み計画はないか。

市長 今のところ計画はないが検討してみたい。問 派遣社会教育主事が、18年度からいなくなるが、今後の対策を伺いたい。教育長 教育界で豊富な経験のある方々を社会教育指導員として活用させたい。



全国大会に出場する末吉柔道スポーツ少年団

市長の政治姿勢は

市長／選挙公約に沿って取り組む



久長登良男 議員

久長登良男議員

企業

誘致で雇用の創出を掲げているが、具体的な取り組みはどうなのか。

池田市長 東京・大阪・福岡事務所を通じ企業との情報交換、企業訪問、

また大阪での企業懇談会へも参加し、それぞれ進



企業進出が望まれる工業団地

残り分譲区画は5区画で約6・1haである。また旧大隅町の中学校跡地が3カ所で約2・8haある。今後、大隅の中学校跡地について

農林畜産業及び商工業の振興の具体的な対策はどのよう

な考えであるのか。

市長 曾於東部、北部畑地かんがいの完成により

生産性の高い農業の展開と市場のニーズに対応できる農畜産物を安定的に供給できる食料基地として一大産地の形成が可能

である。また環境保全型農業の推進と地産地消の

実践及び「そおブランド」の創出など効率的かつ安

定的な農業経営を育成し

若者が希望をもって定着できる魅力ある農業を推進していく。

畜産については、今後もJA等の関係機関との連携を図りながら、「畜産振興基金」や「肉用牛導入基金」等を活用し、改良更新と増頭を積極的に推進していく。

商工業では、3町商工会の合併により、地域全体の活性化が図られると思う、また特に地域商品券の発行事業は、市外に流出する消費者に歯止め

をかけ、また購買意欲の向上を図り、商工会の安定運営と商店街の振興に大きくつながると思う。

成人式は

統一開催が良いか

成人式は旧町ごとに開催はできないか。

植村教育長 曾於市成人式を今年1月3日末吉総合センターで開催した。

成人者は639人でそのうち参加者が503人で約8割が参加したことに

なる。融和を図る上からも、分散で開催するよりも、統一開催が効率的で経済的でもあるので、分散については再度検討する。

消防出初式のあり方は

あり方は

消防出初式は全分団合同での式典であり、防災上の危機管理体制に問題はないか。

市長 大隅曾於地区消防組合、消防団と十分に協議をしながら緊急時の備えに配慮していく。

敬老会に助成を

敬老会を開催する自治会等に助成措置は考えられないか。

教育長 公民館活動の中で考えていく。



合併後最初の成人式

曾於市育英奨学資金

貸与制度は

教育次長／合併にともない統一した



海野隆平 議員

別奨学資金か授業料相当額となっている。

問 奨学資金の状況について、旧3町の基金の状況はいくらで基金残高はいくらになるか。

教育次長 曾於市全体の基金預金残高は、一般奨学資金基金8205万8490円、愛甲育英奨学資金基金1562万6347円となっている。奨学基金の運用状況について、17年度の基金の運用状況の中で各町の申請者数、貸与者数について、末吉町が一般奨学資金10名、第3子以降13名、大隅町が一般奨学資金9名、財部町が19名の申込みがあった。

八木教育次長 育英奨学資金貸与の目的は、学術優秀にもかかわらず経済的理由で就学困難な生徒に対し、学資を貸与し有能な人材を育成することを目的とする事業です。3町で貸与方法や貸与金額等に違いがあったので統一した。現在の貸与額は、高校生が1万円、大学生が2万5千円、市内の高校生を対象とする特

教育次長 当然要件を満たす必要があるのか。



曾於市の未来を担う高校生

たせば貸与する。

問 奨学金は補助金ではなく貸与であるが、3町すり合わせの中で貸与額について話はなかったか。

教育次長 意見は出た。

大隅・財部はすり合わせの段階で末吉の規則に合わせた。志布志については、3万円である。今後、検討をしたい。

問 滞納状況について

教育次長 旧末吉町と旧

大隅町にあり、金額で旧末吉町53万2千円、旧大隅町95万4千円となっている。滞納者は合計で8名である。

未登記道路を含めた全体件数は

問 合併時における、旧3町の未登記道路を含めた全体件数について。

池田市長 合併時にお

る過年度分の未登記の件数は、旧財部町で549件、旧大隅町で2518件、旧末吉町で3892件で、合計が6959件である。また種類別では、土地分筆が2018件、権利移転2041件、地目変更2039件、相続861件となっており、1筆の土地で数件の登記処理となり実質的な件数は2050件程度となっている。

問 旧3町の未登記の処理、取り組み

は。

市長 旧財部

町では嘱託登記は農業委員会に対応していた。旧末吉町では平成16年度より鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士会に登記業務を委託している。旧大隅町では平成14・15年で緊急地域雇用



未登記の改善を

特別基金事業により、登記経験者を雇用し未登記の対応をしている。曾於市においては管財係で対応している。

問 平成16・17年度の旧末吉町において何筆処理されたか。

市長 耕地課関係は未登記が1筆、現年度事業分が36筆、建設課関係では未登記分が66筆、現年度事業分が228筆処理している。

高すぎる市長など4役の退職金の改革を

市長／検討させてほしい



徳峰一成 議員

徳峰 一 成議員

そもそも市長など4役に退職金を払うことは必要なのか。

池田市長

本市は県退職手当組合に加入している。この組合の制度にのっとり退職金を受けている。

問 退職手当組合に加入するかどうかは強制ではないか。



曾於市役所

なく任意加入ではないか。市長自身、退職金が必要かどうかの見解を聞きたい。

市長 今後、検討させてほしい。

問 次に、何期仕事をしようとして4年ごとに退職金を受けられるのはおかしいではないか。

市長 今後、県退職手当組合の規約を変えていただくよう、組合の理事にお願いしたい。

問 1期4年で1670万円の市長の退職金は高いのではないか。

市長 高いかどうか、今後、いろんな人の意見を聞きたい。検討させてほしい。

問 今後、県退職手当組合の規約を改正して退職金の改革をおこなうのは、簡単なことではないだろう。そこで、大切なのは、退職金の改革がなされるまでのあいだ、それに見合った金額だけ市長の給料を下げるべきではないか。

市長 この点も検討させてほしい。次回、6月定例会の一般質問で再度取り上げた

い。



税の相談窓口

住民税の

申告など改善を

問 今年は住民税（市県民税）の申告用紙が市民全員に届けられていない。なかには市役所に行っても申告用紙をもらえなかった例がみられる。これらは即刻改善すべきではないか。

市長 検討して、来年からそのようにしたい。

問 次に、申告書の用紙をみると、農業の収支内訳書に専従者控除の記入欄がないなど、改善すべき箇所がいくつかみつかる。これでは市民の間に、年間数万円の不利益（損失）を生じるケースが出てくるのではないか。

市長 わかりにくい、書きにくいということであれば、来年から検討したい。

問 次に、自分の税額が計算できない申告書となっている。自主計算、自主申告の本来のあり方からいって、この点も改善すべきではないか。

さらに、申告書の添付書もわかりにくい。今後は、市はプロジェクトチームをつくり、住民税の申告書のあり方について広く市民の意見を聞き、全面的に改善をすすめるべきではないか。

市長 早急にプロジェクトを組んで、改める方向で取り組みたい。



県道の整備促進を

市長／一層の促進を県へ要望する



山下 諭 議員

山下 諭 議員 市内道

路の現状は。

池田市長 国道3路線

34 km改良率100%、県道25路線179 km改良率69%、市道942路線922 km改良率54%となっている。

問 県道末吉財部線及び

塚脇財部線の改良は促進すべきではないか。また、塚脇財部線と連結する昨年事故のあった上村光神線の改良はどうなるのか。

市長 両県道とも重要な路線であるので、一層の促進を県へ要望する。特に末吉財部線の改良が行



周辺整備が望まれる財部駅前

赤崎土木部長

上村光

神線については、現在の計画どおり実施していく。

問 財部駅前の整備は。

市長 私のマネフェストにもあるが、財部駅は曾於市の北の玄関口として最も重要と考えている。その意味で18年度は駅便所を公衆便所として改築を予定している。

駅前の財部駅停車場線は歩道幅員が狭いので県へも整備を強く要望し、

駅周辺の環境整備をする。

問 市内環状道路整備とは。

市長 旧町を環状的に結ぶ道路を整備し、市民の行動圏の拡大、雇用機会の増加、産業観光の発展等地域振興を期するため

国県道も活用して総延長75 kmの環状線を考えている。

肉用牛の振興は

問 曾於市肉用牛の現状は。

市長 平成17年市農業粗生産額404億8千万円の28%112億5千万円が肉用牛である。その飼養戸数は2千99戸で経営主の平均年齢は67歳、17年市の平均子牛価格は47万4047円である。

問 現在の子牛高値への評価、維持は。

市長 米国産牛肉の輸入禁止との関係もあるが、耳標の取付等生産者の取組み体制が確立したことと思う。その市場の子牛価格は全国では第13位で



3月3日開催の畜産振興大会

谷ヶ峯地区の公害は

公害は

ある。価格維持のためには省力化による生産頭数の維持拡大、優良子牛の導入保留並びに一貫経営推進も必要である。肉質の追跡も検討してみる。

問 市職員が減員されるが農協との連携は。

市長 農業全般に亘り連携は重要である。行政として市の担う部門、経済団体として農協の担う部門を明確にしていきたい。

また、農協と折半で畜産振興協議会を設立したので意欲の向上が期待される。

問 旧財部町谷ヶ峯で発生した公害の現況は。

市長 昨業者は地元説明会で「地元迷惑をかけるようなことはない。」と明言されている。

それ以後大きな動きはない。市としては谷ヶ峯地区調整会議を結成し、違法行為を起こさないよう県関係機関と連携を図りながら監視していく。空比野地区においても同様である。

県道大川原小村線の 早期改良を望む

市長／今後も県に対して強く要望していく



大川原主税 議員

大川原主税議員 一般

県道大川原小村線の早期改良については、住民の方が、昨年10月南日本新聞のひろば欄に投稿され、30年間ぜんぜん整備されないとして、地域住民の悲痛な叫び、願望として掲載されたところである。曾於市財部町大川原交差



改良が望まれる県道

点から大川原橋付近の幅員が5m程度と狭く、県も厳しい財政状況とは思いますが何とかできないだろうかという切実な要望がある。子ども達の通学路であり、近くにJＲ大隅大川原駅や悠久の森、清流の森大川原キャンプ場等もあり地域にとって重要なアクセス道路として位置づけられると思っ

ているが、市長の認識と、早期改良に向けた積極的な見解を求める。
池田市長 昨年の10月南日本新聞「ひろば」欄でも「危険な県道の整備検討を望む」と地元の方から切実な思いを投稿された経緯もあることは承知している。ご指摘の区間の200mは、商店や人家等の移転を考えたとき、交通量や県の財政事情で難しいところもあるが、今後も県に対して強く要望していく。

問 本地域は、自然環境に大変恵まれている地域で、平成17年の観光統計の入りこみ客数調査報告によると、三連とどろ、悠久の森大川原峡で1万8700人、キャンプ場で3000人が訪れている。森のたから探しとウォーキング一万歩大会では、JＲとも連携して特別急行が大川原駅に停車して200名近い方が参加されているが、市長の見解を求める。

市長 道路の整備は、観光・産業・教育面からも大きな効果がある。観光マップも作る必要があると思っ

児童生徒の安全な 通学路の改善を

問 児童生徒の安全な通学路の確保のために、防犯パトロールが実施されている。実態をどのように把握されているか。

植村教育長 防犯パトロール中のステッカーを、各小中学校PTAに配布するとともに、毎月0のつく日に、市民全体で安全な通学を見守っていた

だくオフトーク放送を実施している。市内の企業等からも、ステッカーがあれば協力の申し出や、市民自らの力で通学路の安全確保に対する気運が高まってきている。

問 地域の安全・安心景観の維持向上のために、道路端の山林等を適正に管理する考えはないか。

市長 間伐等の事業を進める際に、各学校の通学路についてPTA等の情報を通じ、森林所有者の理解を得て、重点的に間伐を行い地域の安心・安全向上を図ることは、可能だ。



暗い通学路